

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	新上五島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	18,704,723	19,482,736	実質収支比率	1.9	1.9				
						首都	×	歳出総額	18,416,145	19,170,206	経常収支比率	89.7	87.7				
						近畿	×	歳入歳出差引	288,578	312,530	(1)	(94.8)	(94.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	56,168	79,636	標準財政規模	12,094,930	12,521,951				
人口	22年国調(人)		22,074		産業構造(5)	過疎		実質収支	232,410	232,894	財政力指数	0.28	0.27				
	17年国調(人)		25,039			増減率(%)	-11.8	単年度収支	-484	8,426	公債費負担比率	30.0	29.1				
	増減率(%)		-11.8			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	769,682	798,576	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)		-1.9			第1次	982	1,304	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		22,347		第1次	11.4	13.5	指数表選定		実質単年度収支	889,834	928,505	実質公債費比率	13.6	15.1		
	23.03.31(人)		22,785			第2次	1,381	1,667	基準財政収入額	2,412,555	2,318,065	将来負担比率	75.9	96.2			
	増減率(%)		-1.9			第3次	6,277	6,672	基準財政需要額	8,418,527	8,741,057	資金不足比率(4)					
	増減率(%)		-1.9			第3次	72.7	69.2	標準税収入額等	3,112,132	2,984,391						
面積(km ²)	213.98					16.0	17.3	経常経費充当一般財源等	10,876,026	11,039,750							
人口密度(人/km ²)	103					6,277	6,672	歳入一般財源等	14,095,449	15,159,220							
世帯数(世帯)	9,620					72.7	69.2	地方債現在高	27,627,487	29,066,683							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,627,487	29,066,683	うち公的資金	18,202,868	19,391,702				
	市区町村長	1	7,800	一般職員	391	1,309,068	3,348	債務負担行為額(支出予定額)	148,193	45,535	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	69	201,756	2,924	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,900,949	1,780,313				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	34	115,804	3,406	積立金現在高	1,272,429	1,093,080	減債基金	1,272,429	1,093,080				
	議会議長	1	2,800	教育公務員	18	69,810	3,878	その他特定目的基金	1,557,594	1,617,632							
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	18	2,300	合計	409	1,378,878	3,371										
					ラสบライレス指数(6)	105.0	(96.9)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	長崎県病院企業団	(22)	長崎県林業公社								
(2)	診療所特別会計	(6)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	旅客船運航事業特別会計	(15)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	損失補償を行っている3漁業協同組合								
(3)	バス運行事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(12)	ターミナルビル特別会計	(16)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(24)	西肥自動車株式会社								
(4)	上五島海洋青少年の家事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	土地造成事業特別会計	(17)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)										
		(9)	農業共済事業特別会計			(18)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)										
						(19)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)										
						(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,712,857	14.5	2,712,857	23.6	普通税	2,710,224	99.9	-	議会費	166,671	0.9	-	166,671
地方譲与税	128,342	0.7	128,342	1.1	法定普通税	2,710,224	99.9	-	総務費	2,562,202	13.9	193,446	2,139,463
利子割交付金	4,385	0.0	4,385	0.0	市町村民税	734,993	27.1	-	民生費	3,283,771	17.8	41,973	2,067,875
配当割交付金	2,567	0.0	2,567	0.0	個人均等割	26,527	1.0	-	衛生費	2,456,470	13.3	395,055	1,843,969
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	所得割	625,249	23.0	-	労働費	122,284	0.7	-	522
地方消費税交付金	194,987	1.0	194,987	1.7	法人均等割	38,468	1.4	-	農林水産業費	775,103	4.2	234,321	467,275
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	44,749	1.6	-	商工費	1,079,754	5.9	763,500	344,138
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,777,712	65.5	-	土木費	1,201,871	6.5	949,560	528,065
自動車取得税交付金	18,669	0.1	18,669	0.2	うち純固定資産税	835,447	30.8	-	消防費	675,444	3.7	72,791	626,770
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,493	1.9	-	教育費	1,773,835	9.6	384,099	1,363,165
地方特例交付金	47,104	0.3	47,104	0.4	市町村たばこ税	145,026	5.3	-	災害復旧費	41,804	0.2	-	27,867
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,336	0.2	34,336	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	4,272,421	23.2	-	4,226,576
減収補填特例交付金	12,768	0.1	12,768	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	4,515	0.0	-	4,515
地方交付税	9,667,445	51.7	8,334,774	72.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,334,774	44.6	8,334,774	72.6	目的税	2,633	0.1	-	歳出合計	18,416,145	100.0	3,034,745	13,806,871
特別交付税	1,332,669	7.1	-	-	法定目的税	2,633	0.1	-					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	2,633	0.1	-					
(一般財源計)	12,776,813	68.3	11,444,142	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	97,106	0.5	134	0.0	水利地益税等	-	-	-					
使用料	204,193	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
手数料	123,875	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,160,682	6.2	-	-	合計	2,712,857	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,221,608	6.5	-	-									
財産収入	33,429	0.2	16,651	0.1									
寄附金	6,001	0.0	-	-	徴収率 現・計								
繰入金	81,054	0.4	-	-	(%) 年								
繰越金	312,530	1.7	-	-	合計	98.5	91.1	98.0	90.6				
諸収入	301,987	1.6	10,705	0.1	市町村民税	98.7	92.1	98.1	91.6				
地方債	2,383,324	12.7	-	-	純固定資産税	96.3	80.7	95.0	78.7				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	648,024	3.5	-	-									
歳入合計	18,704,723	100.0	11,473,753	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%) 年		
合計	98.5	91.1
市町村民税	98.7	92.1
純固定資産税	96.3	80.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,617,015	実質収支	33,970
簡易水道	205,582	再差引収支	-85,758
港湾整備	76,386	加入世帯数(世帯)	4,706
宅地造成	18,871	被保険者数(人)	8,048
交通	4,515	被保険者 { 保険税(料)収入額	72
国民健康保険	490,306	1人当り { 国庫支出金	120
その他	821,355	{ 保険給付費	281

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,450,693	51.3	8,294,576	7,344,538	60.6
人件費	3,798,022	20.6	3,633,462	3,469,848	28.6
うち職員給	2,280,219	12.4	2,155,796	-	-
扶助費	1,380,250	7.5	434,538	417,795	3.4
公債費	4,272,421	23.2	4,226,576	3,456,895	28.5
元利償還金	4,272,421	23.2	4,226,576	3,456,895	28.5
内 うち元金	3,822,520	20.8	3,784,911	3,015,230	24.9
内 うち利子	449,901	2.4	441,665	441,665	3.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,888,903	32.0	4,753,937	3,531,488	29.1
物件費	2,296,850	12.5	1,679,016	1,520,242	12.5
維持補修費	154,844	0.8	101,634	96,642	0.8
補助費等	1,498,040	8.1	1,219,769	909,079	7.5
うち一部事務組合負担金	47,612	0.3	47,612	24,002	0.2
繰出金	1,617,015	8.8	1,471,327	1,005,525	8.3
積立金	320,264	1.7	280,301	-	-
投資・出資金・貸付金	1,890	0.0	1,890	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,076,549	16.7	758,358	-	-
うち人件費	197,089	1.1	197,089	-	-
普通建設事業費	3,034,745	16.5	730,491	-	-
うち補助	1,504,583	8.2	26,065	-	-
うち単独	1,466,007	8.0	701,071	-	-
災害復旧事業費	41,804	0.2	27,867	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,416,145	100.0	13,806,871	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長崎県新上五島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,794	18,506	288	231	2	27,625	
2 診療所特別会計	40	40	0	0	5	-	
3 バス運行事業特別会計	73	72	0	0	64	2	
4 上五島海洋青少年の家事業特別会計	12	12	0	0	4	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,705	18,416	289	232		27,627	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,372	3,338	34	34	180	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	515	513	2	2	232	105	40	-	
3 介護保険特別会計	2,790	2,778	12	12	375	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	233	229	4	4	86	-	-	-	
5 農業共済事業特別会計	29	15	14	14	13	-	-	-	
6 簡易水道特別会計	1,060	1,054	7	7	300	3,719	1,714	-	法非適用企業
7 旅客船運航事業特別会計	18	18	0	0	5	-	-	-	法非適用企業
8 ターミナルビル特別会計	99	98	0	0	76	523	439	-	法非適用企業
9 土地造成事業特別会計	19	19	0	0	19	36	-	-	法非適用(宅造)
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				89		4,371	2,193		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長崎県病院企業団	24,096	23,667	429	7,625	-	19,163	190	
2 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	17,310	14,936	2,374	2,274	181	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	43	35	8	8	-	-	-	
4 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館特別管理事業特別会計)	157	157	0	0	-	-	-	
5 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
6 長崎県市町村総合事務組合(市町村交通実業共済事業特別会計)	44	35	9	9	-	-	-	
7 長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,580	1,567	13	13	113	-	-	
8 長崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	201,056	198,972	2,084	2,084	4,022	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,014		19,163	190	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長崎県林業公社	27	7,216	0	-	135	-	158	16	
2 損失補償を行っている3漁業協同組合	513	2,724	-	2	-	-	872	828	
3 西肥自動車株式会社								104	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			0	2	135	-	1,030	948	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,789,406	3,662,249	3,502,739	36.7	将来負担額	30,692,910	29,066,683	27,627,487	289.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,407,071	2,321,049	2,193,223	23.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金*に対する繰入金	265,882	264,980	262,019	2.7	組合等負担等見込額	239,689	212,304	190,491	2.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する負担金等	69,744	54,555	48,956	0.5	退職手当負担見込額	2,991,322	2,255,508	1,950,176	20.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,357	10,330	9,598	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	1,031,246	887,061	948,137	9.9	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	4,135,389	3,992,114	3,823,312		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計 (E)	37,362,238	34,742,605	32,909,514		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	2,810,257	3,472,449	3,788,621	39.7	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充て可能基金	444,587	400,198	353,723	3.7	簡易水道特別会計	1,834,809	1,791,184	1,714,360	18.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定歳入	21,638,211	21,344,303	21,519,186	225.5	ターミナルビル特別会計	519,310	483,457	439,264	4.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額見込額	-	-	-	-	土地造成事業特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	24,893,055	25,216,950	25,661,530		旅客船運航事業特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	131.3	96.2	75.9		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	8,899	9,220	8,843	0.1	実質赤字比率	-	13.04	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,458	1,110	755	0.0	連結実質赤字比率	-	18.04	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	1,031,246	887,061	948,137	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県新上五島町

人口	22,347人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	213.96km ²	実収赤字比率	- %
人口密度	18,704.723人/千円	実収赤字比率	13.6 %
総人口	18,416,145千円	将来負担比率	75.9 %
総収入	232,410千円	市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
総支出	12,094,930千円	(年度毎)	H22 - 2 H23 - 2
財政規模	27,627,487千円		
地方債現在高			

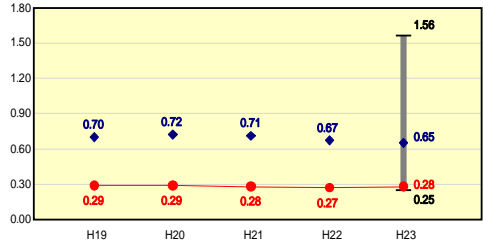
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.28]**

類似団体内順位 138/141 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

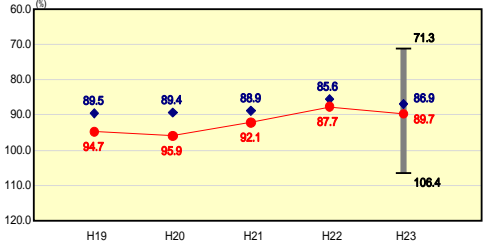


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年度末33.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、平成23年3月に「第2次行財政改革大綱」を定め、歳入・歳出の見直しを行い、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.7%]**

類似団体内順位 98/141 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

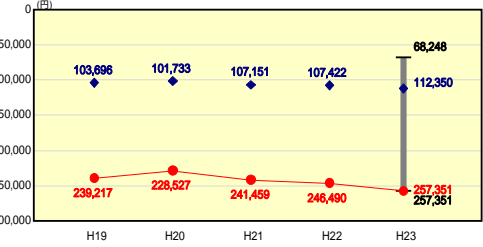


経常収支比率の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、合併による職員数の増大、公債費の増高が主な要因となっている。このため、平成17年12月に「財政健全化計画」を策定し、徹底した歳出削減と歳入の見直しを実施した。今後も、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、内部管理経費及び職員数の削減、投資的経費の抑制など、歳入規模に見合った歳出構造への転換、また、将来の公債費負担抑制のための繰上償還の実施など、財政の硬直化が進行しないよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[257,351円]**

類似団体内順位 141/141 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

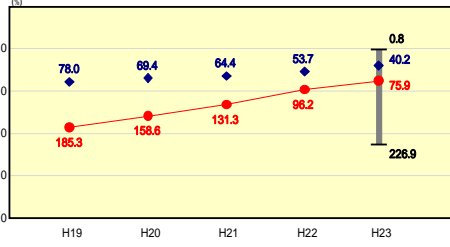


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、合併による職員数の増加によるもので、平成23年度末で413人と類似団体と比べてかなり多いためである。これに伴い、平成23年3月に「第2次定員適正化計画」を策定し、職員数の削減に努めており、今後も計画を遵守して平成27年度末までに356人体制を目指していく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[75.9%]**

類似団体内順位 102/141 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

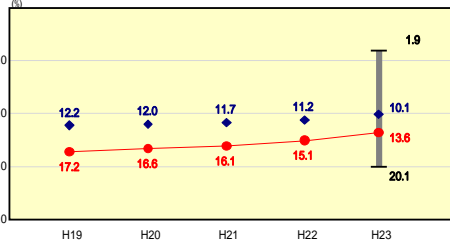


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、主に地方債残高が多いためである。今後は、平成23年3月に策定された「財政運営適正化計画」に基づく地方債の発行上限設定により、新規発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施することにより、後世への負担が軽減できるよう財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 **[13.6%]**

類似団体内順位 110/141 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

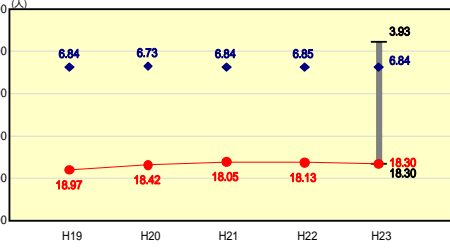


実収公債費比率の分析欄
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。平成23年3月に策定された「第2次行財政改革大綱」「財政運営適正化計画」を推進し、平成26年度末では、類似団体を下回る10.2%を目標に努力する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[18.30人]**

類似団体内順位 141/141 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

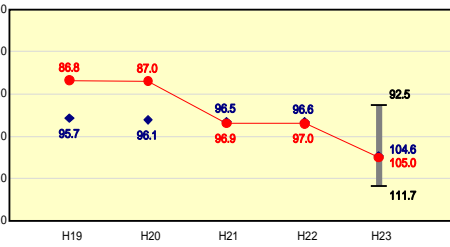


人口千人当たり職員数の分析欄
前回の「行財政改革大綱(平成17年度～平成21年度)」において、99人(普通会計)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると、突出して多く、更なる削減が必要である。平成23年度からは、「第2次行財政改革大綱(平成23年度～平成27年度)」を推進し、平成27年度には、356人(普通会計)を目標とする。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[105.0]**

類似団体内順位 72/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成17年度から平成21年度までの5年間は、特別職及び職員給与カット(一般職員10%)を実施していたため、類似団体平均を大きく下回っていたが、平成22年度以降は、給与の復元を行ったため、類似団体平均に近くなった。

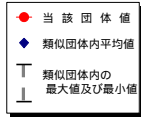
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

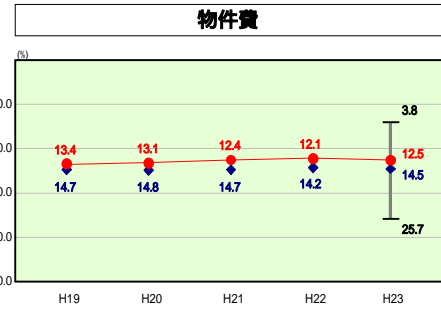
長崎県新上五島町

経常収支比率の分析

人口	22,347人	(H24.3.31現在)	実収支率	- %
面積	213.98 km ²		赤字比率	- %
入総額	18,704,723千円		赤字比率	13.6 %
出総額	18,416,145千円		赤字比率	75.9 %
差額	288,578千円		赤字比率	
標準財政規模	12,094,930千円		町年度毎	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
地方債現在高	27,627,487千円		町年度毎	H22 - 2 H23 - 2

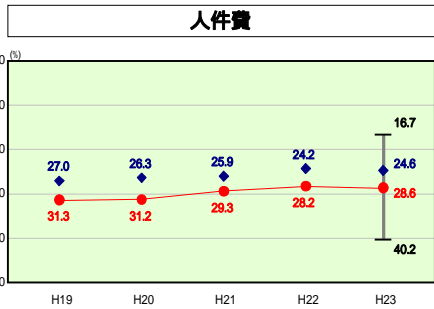


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



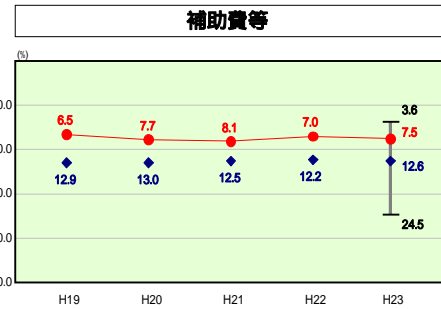
物件費の分析圖

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により施設の維持管理等経費の見直しを行った結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、公共施設の統廃合や民営化、民間委託の推進など、更なるコスト削減に努力する。



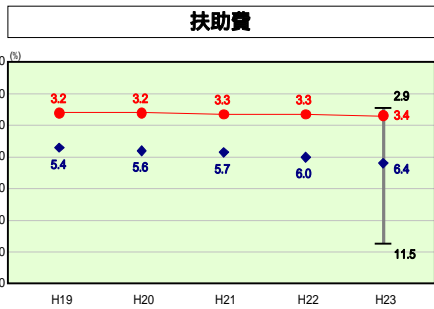
人件費の分析圖

平成16年8月に5町が合併したことで職員数が過大となり、類似団体と比較すると高くなっている。平成17年に策定した「定員適正化計画」により、平成21年度末で421人(普通会計)とはなったが、これでもまだ過大な状況である。今後は、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」により、平成27年までに356人(普通会計)を目標に努力する。



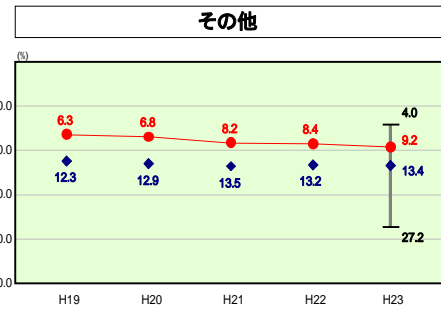
補助費等の分析圖

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により補助金の見直しを実施した結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、補助金交付基準の定期的な見直しを行い、補助の「必要性」「有効性」「公平性」「透明性」を確保するなど、適正な運用に努める。



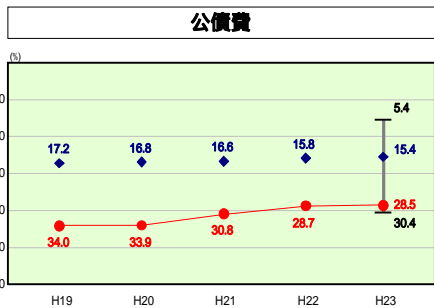
扶助費の分析圖

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、自主財源が乏しい財政状況の中、独自に事業の抑制をしていることが要因である。早期に財政の健全化を図り、福祉の充実に努めたい。



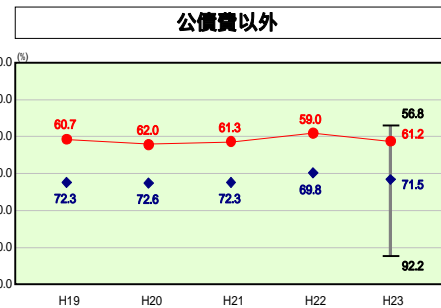
その他の分析圖

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計の使用料・手数料の見直しやコスト削減により繰出金を抑制したことが主な要因であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、更なるコスト削減等に努力する。



公債費の分析圖

合併前の大型事業実施によって地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を13.1ポイント上回っている。そのため、「財政運営適正化計画」では、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施することとし、将来の償還額の圧縮に努めている。



公債費以外の分析圖

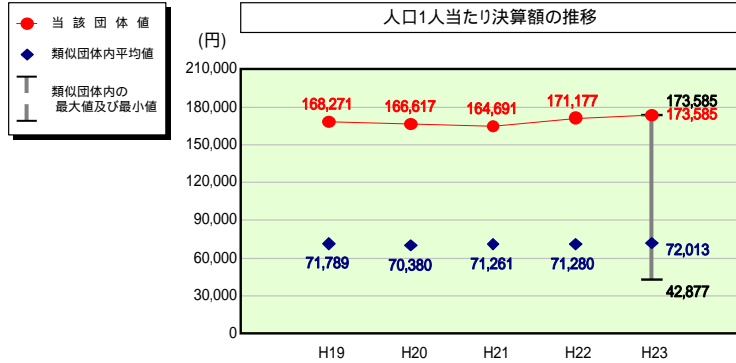
公債費以外に係る経常収支比率のうち、人件費以外は各種行財政改革による経常経費の抑制・削減・見直しにより類似団体平均を下回っている。唯一類似団体平均を上回っている人件費については、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」により職員数を削減し、人件費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県新上五島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



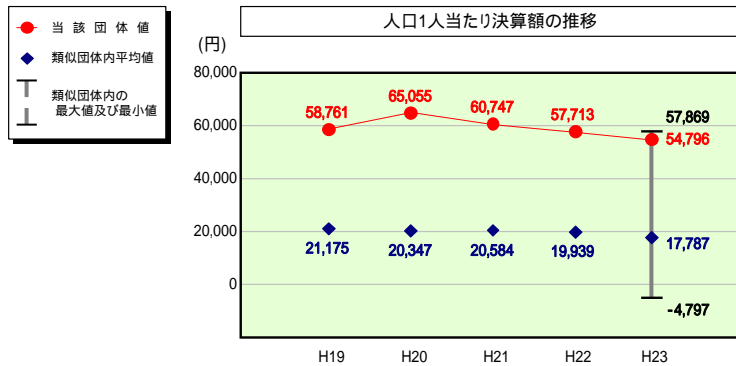
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,798,022	169,957	61,044	178.4
賃金(物件費)	197,447	8,836	5,187	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	43,212	1,934	7,864	75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	339,099	15,174	3,054	396.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,089	8,819	1,187	643.0
退職金	695,776	31,135	6,500	379.0
合計	3,879,093	173,585	72,013	141.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.30	6.84	11.46
ラスパイレス指数	105.0	104.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

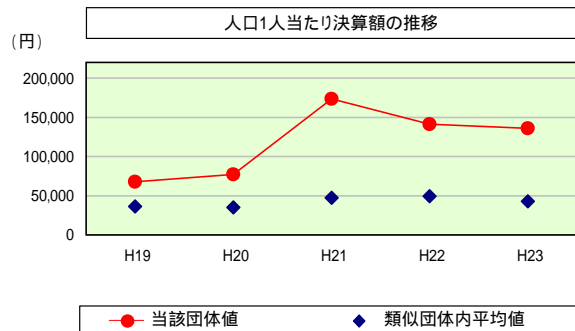


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,502,739	156,743	35,442	342.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	262,019	11,725	10,472	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,956	2,191	3,331	34.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,598	429	1,294	66.8
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	45,845	2,052	3,340	38.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,552,942	114,241	29,424	288.3
合計	1,224,525	54,796	17,787	208.1

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

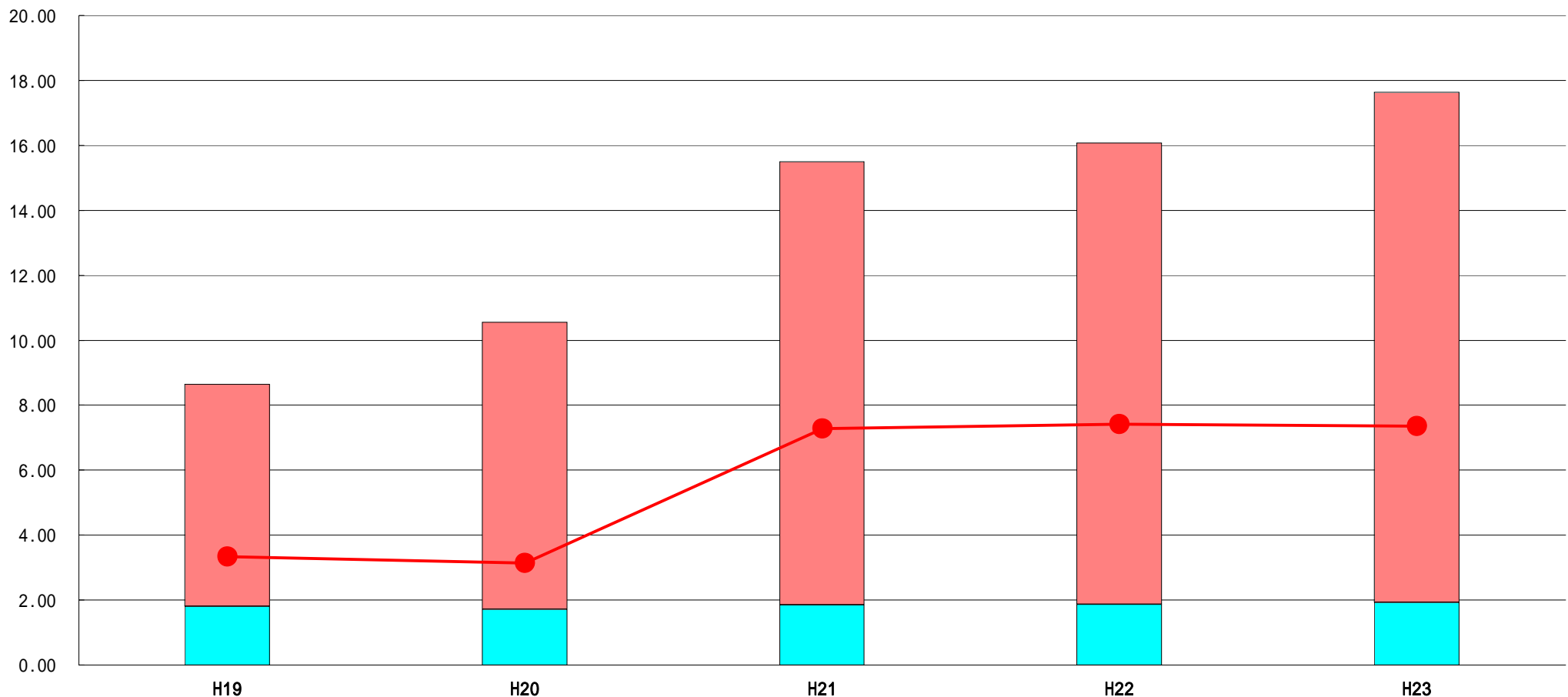
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,648,244	67,665	20.8	36,358	12.9	33.7
うち単独分	874,837	35,914	22.8	21,039	18.6	41.4
H20	1,831,604	77,016	13.8	35,141	3.3	17.1
うち単独分	1,020,262	42,901	19.5	20,483	2.6	22.1
H21	4,040,560	173,631	125.4	47,258	34.5	90.9
うち単独分	2,465,133	105,932	146.9	27,842	35.9	111.0
H22	3,221,819	141,401	18.6	49,426	4.6	23.2
うち単独分	1,607,640	70,557	33.4	26,568	4.6	28.8
H23	3,034,745	135,801	4.0	42,839	13.3	9.3
うち単独分	1,466,007	65,602	7.0	22,027	17.1	10.1
過去5年間平均	2,755,394	119,103	27.5	42,204	1.9	25.6
うち単独分	1,486,776	64,181	29.8	23,592	1.4	31.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県新上五島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.85	8.85	13.64	14.22	15.72
 実質収支額		1.80	1.71	1.85	1.86	1.92
 実質単年度収支		3.34	3.14	7.28	7.42	7.36

分析欄

財政調整基金残高については、平成21年度の国の経済対策が影響し、4.79%増となっているが、通常年度については、0.5%~2.0%の増(金額にして約1億円)となっている。

実質収支額については、毎年度2億円前後となっており、普通交付税等の影響で標準財政規模の増減があるため、実質収支比率は1.8%前後となっている。

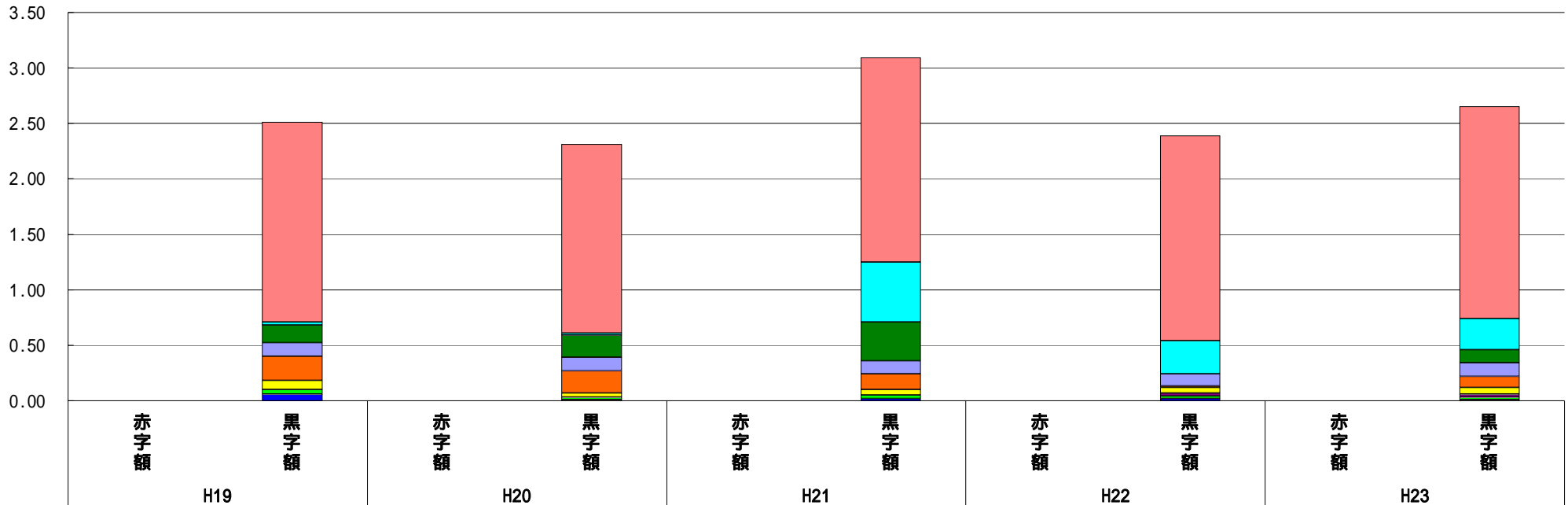
実質単年度収支については、平成20年度までは、3%程度で推移していたが、平成21年度以降は、計画的な繰上償還等を行うことにより7%を超える割合となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県新上五島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.80	1.70	1.84	1.85	1.91
国民健康保険特別会計		0.03	0.02	0.54	0.30	0.28
土地造成事業特別会計		0.16	0.20	0.35	0.00	0.12
農業共済事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.11	0.12
介護保険特別会計		0.22	0.20	0.14	0.01	0.10
簡易水道特別会計		0.08	0.04	0.05	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.03
国民健康保険診療所特別会計		0.04	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.01	0.02	0.02	0.01

分析欄

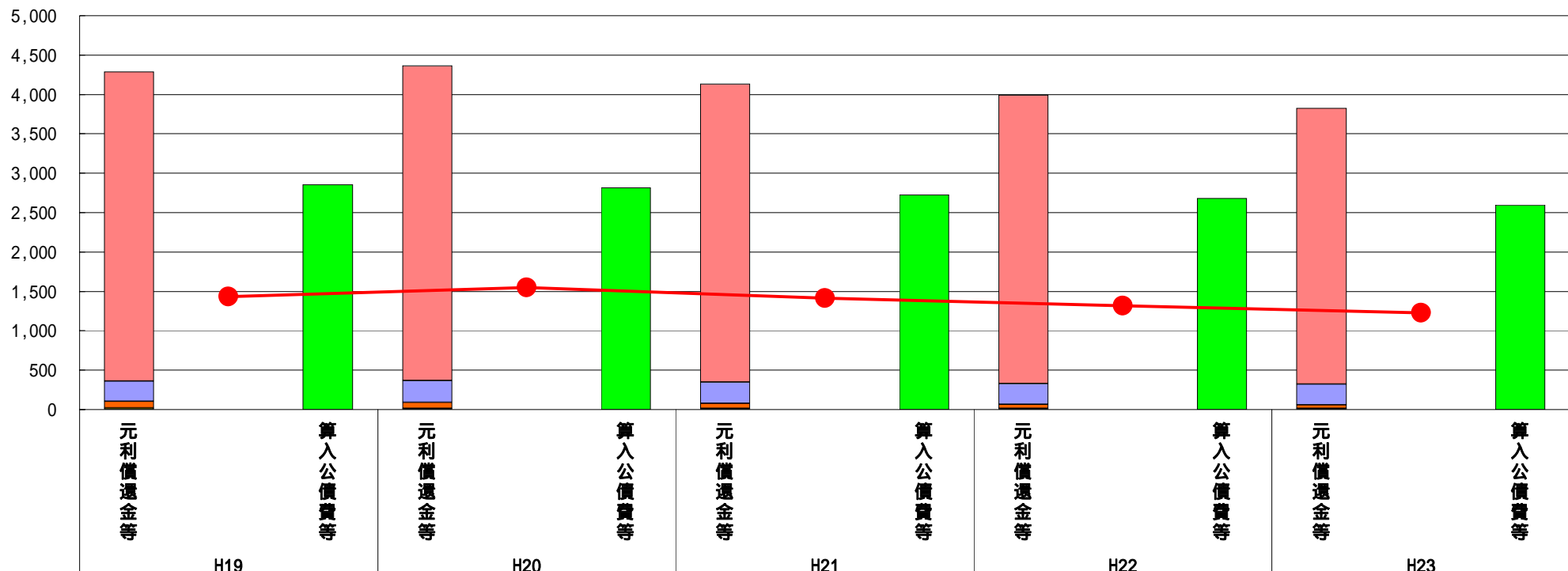
全会計ともに黒字である。どの会計についても標準財政規模の増減により多少の変動はあるが、ほぼ横ばいで推移している。今後も一般会計からの繰出金を抑制しつつ、連結実質赤字を出さないよう努力する。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県新上五島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,929	3,997	3,789	3,662	3,503
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	273	266	265	262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	77	70	55	49
	債務負担行為に基づく支出額		22	14	10	10	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,855	2,813	2,722	2,677	2,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,432	1,548	1,413	1,315	1,225

分析欄

全体の90%以上が元利償還金であり、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、地方債の新規発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施することで、元利償還金の減額に努めることが最重要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

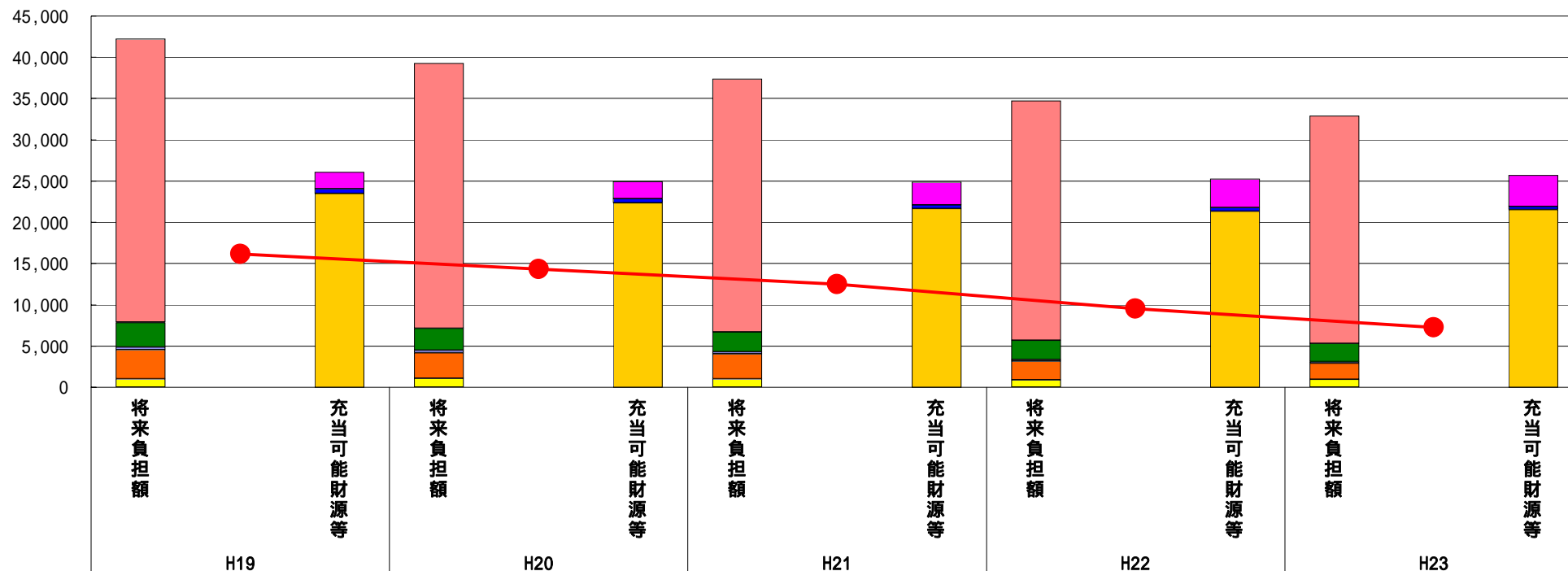
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県新上五島町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,372	32,117	30,693	29,067	27,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		57	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,936	2,659	2,407	2,321	2,193
	組合等負担等見込額		332	289	240	212	190
	退職手当負担見込額		3,528	3,128	2,991	2,256	1,950
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,010	1,062	1,031	887	948
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,021	2,113	2,810	3,472	3,789
	充当可能特定歳入		537	489	445	400	354
	基準財政需要額算入見込額		23,498	22,347	21,638	21,344	21,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,179	14,307	12,469	9,526	7,248

分析欄

毎年度減少はしているが、主には、地方債の残高が多いために将来負担比率が類似団体を上回っている。平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、地方債の新規発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施することで、地方債残高の減額に努める。また、同時に行財政改革により生じた効果額等を基金へ積立し、充当可能基金の増額にも努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。